



トピックス

第111回 奈良県農業会議通常総会を開催

県農業会議(増井勲会長・写真)は、平成24年3月23日、奈良市大森町「農協会館」において第111回通常総会を開催しました。

開会にあたり増井会長は「我が国の食料・農業をめぐる情勢は、かつてない経済不況の中で極めて厳しい状況にあります。農業所得と農業生産力の増大、地域の活力を取り戻すための再生計画が出され、取り組みが進められます。地域農業マスタープランの作成など、農業委員会として積極的な活動展開を頂きたい。また、TPP交渉問題については、参加に向けて関係国との協議が開始されています。TPPは農業政策さらには農村地域に甚大な影響を及ぼすというものです。これまでの参加反対署名活動で、全国的には1,167万人という方々に署名頂いています。参加反対ということに向けて、関係団体と連携しながら活動が続けていくことが必要です」とあいさつしました。

総会では、農業委員会系統組織に求められる使命と役割を十分に発揮し得る組織力強化に向けた取り組みに重点を置き、関係機関と緊密な連携を図りながら地域農業の活性化に向けて取り組む平成24年度事業計画や予算関係、平成23年度の収支予算追加補正などについて議案の提出が行われ、参加した会議員から承認を得ました。

第1号議案

平成24年度奈良県農業会議事業計画(案)

第2号議案

平成24年度奈良県農業会議収支予算(案)

第3号議案

平成24年度賛助員拠出金負担(案)

第4号議案

平成24年度職員退職死亡給与積立金予算(案)

第5号議案

平成24年度会議員退職慰労積立金予算(案)

第6号議案

平成24年度借入金の最高限度及び借入利率の最高限度(案)

第7号議案

平成24年度預入先金融機関の指定に関する件(案)

第8号議案

平成23年度奈良県農業会議収支予算追加補正(案)

「遊休農地解消活動推進研修会」を開催



県農業会議（増井勲会長）は、平成24年2月27日、桜井市河西の「桜井市立図書館」において、「平成23年度遊休農地解消活動推進研修会」を開催しました。平成21年12月に施行された新たな農地制度で、農業委員会は、農地の利用状況を年1回調査することや遊休農地に対する指導などの役割を担うこと

となりました。「食料・農業・農村基本計画」において重要な農政課題としてあげられた「耕作放棄地の再生・有効利用と発生抑制」の実現に向け、農業委員会において市町村の実情に応じた対策が検討されています。

農地は、農業生産にとって最も基礎的な資源であり、食料の安定供給や多面的機能によつて県民に多くの恩恵をもたらしています。しかしながら、担い手の減少と高齢化の進展、有害鳥獣等によつて遊休化された農地が増大していることから、遊休農地対策を進めることが緊急の課題となっており、組織としてその対策を強く打ち出していかなければなりません。

県内外の遊休農地対策優良事例に学び、組織における遊休農地の再生利用の取り組みをより強力に実施するため開催したもので、県下市町村農業委員、農業委員会関係者ら150名が

参加しました。

開会にあたり増井会長は、「各農業委員会の遊休農地対策検討委員の皆様が中心となり、地域の実状に応じた解消のあり方を検討頂くことをお願いします。農業会議も、解消に向けた活動を支援するための取り組みを予定しています。農業委員会とともに活動の強化を図っていきたい。また今年から、地域のひとと農地の問題を解決するための未来の設計図ともいえる「人・農地プラン」（地域農業マスタープラン）の作成が進められます。新規就農支援の新しい予算が組まれるなど、人づくり対策が始まります。人と農地の体的な対策が遊休農地の解消にもつながる。プランの作成にも積極的に関わってほしい」とあいさつされました。

事例報告では、丹波ふるさと振興公社事務局長の山田進氏から「飼料イネ（WCS）の作付で遊休農地の発生防止」と題して報告いただきました。

京丹波町の畜産は酪農が中心で、京都府最大の飼養頭数を誇ります。

平成20年頃の購入飼料の高騰で、酪農家も自給飼料生産の確保という意識が高まりました。

この頃、京都大学と京都府の畜産試験場等の指導で、トウモロコシ、飼料用イネ、ソルゴーの実証実験が行われました。トウモロコシとソルゴーは、有害鳥獣の影響で全くものにならなかったそうです。唯一残ったのが飼料用イネです。新たな機械の購入も必要なく非常に省力的に取り組める。「遊休農地解消にもつながるのではないかと検討が進められました。

耕畜連携循環型農業で、自給飼料の増産と酪農経営のコスト低減、畜産環境保全と、これらの活動による遊休農地の解消が始まりました。活動の主体は、農事組合法人丹波ユキが行うこととなりましたが、同法人への利用集積を進めるため地元農業委員が活躍しています。

平成22年、国の水田有効活用促進交付金や町単独の交付金を合わせると、農家への交付金が計4万5千円にもなり、耕種農家からも大変評価されました。平成23年からはさらに大きな交付金がつき、農家は大変魅力を感じているとのこと。

「大きな交付金が多くなった場合に、継続して活動しているかどうか課題です。持続可能な耕畜連携循環型農業が展開していけるよう、方向性を見いだしておく必要があります。この活動だけで全ての遊休農地を解消できる訳ではありませんが、大きな成果であることは間違いないと話されました。」

また、明治大学名誉教授の井上和衛先生から、「地域資源を活かす遊休農地対策の方向」と題して講演頂きました。井上先生は全国農業会議所が実施する「耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業」の中央審査委員会の委員で、全国の優良事例を広く把握されています。

「遊休農地解消対策を行うためには、市町村や農業委員会、JA、集落営農組織、農業参入企業、NPOといった多様な活動主体のネットワーク作りが必要であり、その活動の中心に農業委員会が活躍しているのが農業委員会だと思ふ。農業委員会の役割は何かというところ、ネットワーク作りの組織者（オーガナイザー）になること。もう一つは、調整者（コーディネーター）になること」と話されました。また、「貸し手借り手をつなげる場合、農業委員会は双方に信用を与えることができる組織」とも。

平成21年12月に改正された新たな農地法で、遊休農地対策を農業委員会が行うよう位置づけられました。農業委員会の果たす役割がますます重要になるとともに、農業内外から注目されていると話されました。

「農業雇用改善推進研修会」を開催 労働環境整備に向けて

県農業会議は「農業雇用改善推進研修・相談会」を開催しました。当日は県内の農業法人など農業経営者が多数受講しました。

この研修・相談会は、農業経営者に雇用や労務管理などの情報を提供し、雇用・就業環

境の改善と人材の確保・育成を図るために取り組んだものです。

社会保険労務士の上田卓二先生と奥田勝康先生を主な講師にした年3回の連続講座で、第1回目は「従業員の労務管理」、2回目が「従業員の採用と就業規則」、2月14日に実施した3回目には「従業員の社会保障」をテーマにしました。

参加者からも「規則に書かれた就業時間以上の労働を雇用者にお願いできるか」や「期間雇用と解雇の関係」「就業規則作りの必然性」などの質問が寄せられ、先生方から回答を頂きました。

「経営を発展させるためにも雇用環境を改善することは必要不可欠。このような取り組みは非常に有り難い」との意見も寄せられており、県農業会議としては平成24年度も同様の取り組みを行うよう計画しています。

「田畑売買価格等に関する調査」結果がまとまる

県農業会議ではこのほど、市町村農業委員会の協力の下で実施した「田畑売買価格等に関する調査」結果をまとめました。調査時点は平成23年5月1日。

対象市町村は、野迫川村・上北山村を除く県下37市町村（151旧市町村）。

調査対象農地は調査地旧市町村内の普通田畑。

とりまとめとして、経済地帯別に区分し①都市近郊（奈良市など）②農山村（宇陀市など）③吉野農業地域（五條市など）④山村（十津川村など）の4つ。主な結果は次の通りです。

△一般動向△

◎農地売買価格の変動

①農地価格の変動

奈良県の農地価格変動を過去の動向（対前年度比より上昇・横ばい・下降の三段階に）変化動向を区分する）からみると、下降傾向が強まっています。

△農地の売買価格△

◎都市計画法による区分における耕作目的売買価格

①市街化区域内農地

市街化区域内での自作地売買価格は、10アール当たりの中

庸価格で県平均、田24、593千円、畑23、726千円となっています。

②農用地区域内農地（市街化調整区域）

農用地区域内農地（市街化調整区域）での自作地売買価格は、10アール当たり県平均、田5、540千円、畑5、009千円となっています。

③農用地区域内農地（その他の区域）

農用地区域内農地（その他の区域）での自作地売買価格は、10アール当たり県平均、田1、377千円、畑872千円となっています。

④農用地区域以外の区域内農地（市街化調整区域）

農用地区域以外の区域内農地（市街化調整区域）での自作地売買価格は、10アール当たり県平均、田7、460千円、畑6、834千円となっています。

⑤農用地区域以外の区域内農地（その他の区域）

農用地区域以外の区域内農地（その他の区域）での自作地売買価格は、10アール当たり県平均、田1、901千円、畑1、211千円となっています。

△使用目的（転用）価格△

①市街化区域

都市計画法による市街化区域での使用目的変更（転用）価格は33平方メートル当たり県平均「住宅用」が田165、242円、畑156、619円。「工場用地用」が田103、636円、畑100、300円。「国県道・鉄道用」が田200、000円、畑200、000円となっています。

②市街化調整区域

都市計画法による市街化調整区域内での使用目的変更（転用）価格は33平方メートル当たり県平均「住宅用」が田96、267円、畑88、383円。「工場用地用」が田60、625円、畑57、667円。「国県道・鉄道用」が田200、000円、畑200、000円となっています。

③その他の区域

都市計画法による線引き以外での使用目的変更（転用）価格は33平方メートル当たり県平均「住宅用」が田33、059円、畑30、645円。「工場用地用」が田19、270円、畑18、004円。「国県道・鉄道用」が田16、418円、畑15、593円。「学校・公園・運動場・公立病院・公民館など」が田13、200円、畑11、550円となっています。

「農」へのメッセージ



大和高田市農業委員会会長
高井 信安

東日本大震災という未曾有の大災害から二年有余がたちましたが、復興がまだまだ目途のたない状況であります。震災により亡くなられた方々のご冥福を祈ると共に被災者の方々の営農再開や生活を心よりお祈り申し上げます。さて、最近の農業情勢はT P P問題について様々な論議が取り沙汰されていますが、まだ十分な情報もなく、農業者にとつて不安な問題です。

国内の自給率向上のため、遊休農地解消対策、担い手育成のため農業再生に向けて新たに予算化がされております。大和高田市は都市近郊型農業で兼業農家が多く、農家の高齢化も進み深刻で、新たな担い手の確保を考えると、まねばなりません。その解消策の一つとして新規就農研修制度を実施しており、意欲に満ちた就農希望者を市内農家で研修を行い、担い手へと育成しております。今回の国の施策、人・農地プランで青年就農給付金制度が設けられ、新たな就農への大きな支援となり、新たな担い手の確保にもつなげる事を期待しています。また、農地集積協力金として出し、手農家に対して支払いされるなど、農地の担い手へ集約の加速化を期待したいです。しかし、本市では特選野菜を選定し、栽培・販売を進めており、専業農家は軟弱野菜農家が少なく、米作中心の担い手農家が少なく、大規模の農地集約はなかなか進捗しません。また、集落でも若い中心となる担い手が少なく、集落営農も進まないのが現状です。

農業委員会の活動に対しては、農地法の改正により適正な事務実施に向けた取り組みを進め、判断の透明性や公平性、農地転用の厳格化、目に見える、よりよい活発な活動を求められております。利用状況調査が義務づけられ、本市では毎年二回農地パトロールを兼ねて行っております。相続等により農地が分散化し、不在村地主の農地の遊休農地化が進んでおります。今年度は利用状況調査後、意向調査に基づき利用権設定を活用し、新しい担い手や市民農園への活用で農地の再利用を進めていき、都市近郊の土地の有効利用の方策を委員会と練り、実行に移してまいりたいと考えております。行動する農業委員会をモットーに、農業者の身近な声を大きく反映できる農業委員会として活動していく所存でございます。

農業会議だより

「農の雇用事業 平成24年度第2回」 募集のお知らせ

全国農業会議所（全国新規就農相談センター）では、農業法人等が就業希望者を新たに雇用して、生産技術や経営ノウハウ等を習得させる研修を実施する場合に、研修経費の一部を助成する「農の雇用事業」の参加者を募集しています。

研修助成期間
平成24年7月～25年6月

（支援期間は最長2年間）

助成内容

研修費用を、月額10万円（新規就業者に対する研修費9万7千円＋指導者の技能向上のための研修費3千円）を上限に、最長24ヶ月間助成されます

募集期間

平成24年4月2日～5月15日

問い合わせ先

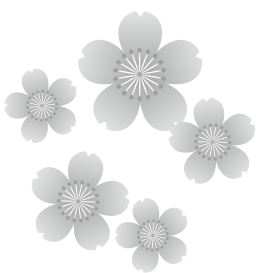
奈良県農業会議

〒630-8501
奈良市登大路町30番地
県庁分庁舎内

電話 074-222-1101
（内線5627）

主な要件

- ① 新規就業者を正社員として雇用すること。（パート、アルバイト等は対象となりません）
- ② 雇用保険、労災保険に加入すること。
- ③ 税務署に給与支払事務所の開設届けをすること。
- ④ 本事業と重複する他の助成（補助）を受けていないこと。
- ⑤ 新規就業者が、農業法人等の代表の親族でないこと。
- ⑥ 新規就業者が、過去に本事業の対象となっていないこと。



《全国農業図書 新刊紹介》

● 農業者年金加入推進事例集 Vol.4

農業者年金加入推進活動に優れた取り組み12事例を取りまとめたものです。市町村農業委員会、JAの農業者年金担当者をはじめ、地域リーダーなど関係者の加入推進に役立てていただきたい図書です。

A4判・33頁……700円

● 2012年度版 日本農業技術検定過去問題集3級

2011年度の試験問題2回分を収録。専門家による適切、かつ丁寧な解説も掲載しています。

A5判・52頁、21頁……500円

《県農業会議関係会議日程》

- 4月3日 常任会議員会議
- 4月10日 「農の雇用事業」募集に係る事業説明会
- 5月2日 常任会議員会議
- 6月4日 常任会議員会議